

# 大学番号 公立14

注3

設置年度 令和 4年度  
計画の区分： 大学院の設置  
注1



長野県立大学大学院 ソーシャル・イノベーション研究科 ソーシャル・イノベーション専攻

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人長野県立大学  
令和4年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	総務・経営企画課
職名・氏名	<small>クイエイテカク</small> 経営企画係長 <small>ツチヤ マサユキ</small> 土屋 雅幸
電話番号	026-217-2240
（夜間）	（同上）
F A X	026-235-0026
e-mail	sokei@u-nagano.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

ソーシャル・イノベーション研究科

＜ソーシャル・イノベーション専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	26

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人長野県立大学

## (2) 大学名

長野県立大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒380-8525  
長野県長野市三輪8丁目49番7号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アンドウ クニタケ) 安藤 国威 (平成30年4月)		
学長	(キンダイチ マスミ) 金田一 眞澄 (平成30年4月)		
研究科長	(オオムロ ノブヨシ) 大室 悦賀 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)  
令和4年度に報告する内容 → (4)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
ソーシャル・イノベーション研究科 ソーシャル・イノベーション専攻 経営学修士（専門職）	経済学関係	2 年	10 人	- 人	20 人	新規入学者を募集	【基礎となる学部】グローバルマネジメント学部グローバルマネジメント学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10 (-) [-]	-	(-) [-]	-	(-) [-]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	1.6倍	- 倍	
志願者数	27 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
受験者数	26 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
合格者数	16 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
B 入学者数	16 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	1.60										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください）。
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、( ( ) )書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和4年度		令和5年度		令和6年度						備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	16 [—] (—)	[—] (—)	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2 年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3 年次			/		[ ] ( )						
4 年次	/				[ ] ( )						
計			16 [—] (—)	[ ] ( )							

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和4年度	16 人	0 人	令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	人	人	令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	人	令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和 年度】

$$\frac{\text{令和 年度の退学者数(a)}}{\text{令和 年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和 年度】

$$\frac{\text{令和 年度の退学者数(a)}}{\text{令和 年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<ソーシャル・イノベーション研究科 ソーシャル・イノベーション専攻>

### (1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営基盤科目	ソーシャルアントレプレナーシップとビジネスモデル	1-2③	1				1					
	経営組織論	1-2②	1				1					
	経営戦略論	1-2③	1				1					
	マーケティング	1-2①	1				1					
	財務会計Ⅰ	1-2①	1				1					
ソーシャル・イノベーション基礎科目	ソーシャル・イノベーション	1①	1			1						
	公共経営	1①	1			1						
	情報基礎	1①	1			1						
	AⅠ基礎	1④	1								1	
	デジタルイノベーション特論	1-2④	1								1	
	デジタルアナリティクス特論	1-2③	1								1	
	データサイエンス	1②	1						1			
社会調査論	2①	1			1							
思考科目	ロジカルシンキング	1①	1			1	1					
	哲学思考Ⅰ（探求）	1②	1			1	1					
	哲学思考Ⅱ（哲学史）	1①	1			1						
	セルフマネジメント	1②～④	1								1	
	アート思考	1-2④	1								1	
	システム思考	1-2③	1								1	
	身体性思考	1休	1								1	
	人類学的思考	1-2③	1			1						
	健康マネジメント特論	1-2②	1			1						
経営専門科目	公共経営特論	1-2③	1			1						
	ジェンダー・ダイバーシティとサステナビリティ	1-2④	1				1					
	企業論	1-2④	1			1						
	国際経営特論	1-2④	1								1	
	人材マネジメント	1-2②	1			1						
	ファミリーアントレナーシップ	1-2②	1			1						
	財務会計Ⅱ	1-2②	1			1						
	企業と法	2②	1			1						
	経済学特論：産業と市場における企業行動	1-2①	1			1						
	公共経済学	1-2①	1								1	
	ファイナンス	1-2③	1			1						
	経営史	1-2②	1								1	
	ソーシャルファイナンス論	1-2④	1								1	
	ベンチャー企業特論	1-2④	1								1	
	企業法務・税法	1-2③	1								1	
	サステナビリティとイノベーション	1-2②	1								1	
共創型プロジェクト・デザイン	1休	1								1		
経営基盤科目	ソーシャルアントレプレナーシップとビジネスモデル	1-2③	1							1		
	経営組織論	1-2②	1				1					
	経営戦略論	1-2③	1				1					
	マーケティング	1-2①	1				1					
	財務会計Ⅰ	1-2①	1				1					
	ソーシャル・イノベーション	1①	1			1						
	公共経営	1①	1			1						
	情報基礎	1①	1			1						
	AⅠ基礎	1④	1								1	
	デジタルイノベーション特論	1-2④	1								1	
	デジタルアナリティクス特論	1-2③	1								1	
	データサイエンス	1③	1							1		
	社会調査論	2①	1			1						
	ロジカルシンキング	1①	1			1	1					
	哲学思考Ⅰ（探求）	1②	1			1	1					
	哲学思考Ⅱ（哲学史）	1①	1			1						
セルフマネジメント	1②～④	1								1		
アート思考	1-2④	1								1		
システム思考	1-2③	1								1		
身体性思考	1休	1								1		
人類学的思考	1-2③	1			1							
健康マネジメント特論	1-2②	1			1							
公共経営特論	1-2③	1			1							
ジェンダー・ダイバーシティとサステナビリティ	1-2④	1						1				
企業論	1-2④	1			1							
国際経営特論	1-2④	1								1		
人材マネジメント	1-2②	1			1							
ファミリーアントレナーシップ	1-2②	1			1							
財務会計Ⅱ	1-2②	1			1							
企業と法	2②	1			1							
経済学特論：産業と市場における企業行動	1-2①	1			1							
公共経済学	1-2①	1								1		
ファイナンス	1-2③	1			1							
経営史	1-2②	1								1		
ソーシャルファイナンス論	1-2④	1								1		
ベンチャー企業特論	1-2④	1								1		
企業法務・税法	1-2③	1								1		
サステナビリティとイノベーション	1-2②	1								1		
共創型プロジェクト・デザイン	1休	1								1		

実践科目	象山塾	1①～②	2			1	1	2							
	ソーシャルイノベーター演習Ⅰ	1③～④	2			2		1							
	ソーシャルイノベーター演習Ⅱ	2①～④	4			2		1							
	サステイナブル事業構想演習	1②	1			1									
	スタディーツアーⅠ	1休		1		1		1							
	スタディーツアーⅡ(国外)	1休		1		1		1							
	スタディーツアーⅡ(国内)	2休		2		1		1						5	
	ケーススタディⅠ	1②	1			1								5	
	ケーススタディⅡ	1④	1					1							
	ブラッシュアップセッション	1休・2休	1			3		1							
	参加型評価演習	1休		1										1	
	コミュニティ・デザイン実践研究	2②		1										1	

卒業要件及び履修方法

①必修科目25単位、選択科目から15単位以上を修得し、40単位以上(かつGPA2.5以上)を修得すること。  
 ②科目区分ごとには、経営基盤科目から5単位、ソーシャル・イノベーション基礎科目から4単位以上、思考科目から5単位以上、経営専門科目から5単位以上、実践科目から13単位以上を修得すること。ただし、思考科目については、「アート思考」、「システム思考」、「身体性思考」の3科目から1科目を必ず履修すること。実践科目については、「スタディーツアーⅠ」、「スタディーツアーⅡ(国内)」、「スタディーツアーⅡ(国外)」の3科目から1科目を必ず履修すること。  
 ③本専攻に2年以上在学し、本専攻の定める審査(リサーチペーパーおよび発表会での発表)に合格すること。

実践科目	象山塾	1①～②	2			1	1	2							
	ソーシャルイノベーター演習Ⅰ	1③～④	2			2		1							
	ソーシャルイノベーター演習Ⅱ	2①～④	4			2		1							
	サステイナブル事業構想演習	1②	1			1									
	スタディーツアーⅠ	1休		1		1		1							
	スタディーツアーⅡ(国外)	1休		1		1		1							
	スタディーツアーⅡ(国内)	2休		2		1		1						5	
	ケーススタディⅠ	1②	1			1								5	
	ケーススタディⅡ	1④	1					1							
	ブラッシュアップセッション	1休・2休	1			3		1							
	参加型評価演習	1休		1										1	
	コミュニティ・デザイン実践研究	2②		1										1	

卒業要件及び履修方法

①必修科目25単位、選択科目から15単位以上を修得し、40単位以上(かつGPA2.5以上)を修得すること。  
 ②科目区分ごとには、経営基盤科目から5単位、ソーシャル・イノベーション基礎科目から4単位以上、思考科目から5単位以上、経営専門科目から5単位以上、実践科目から13単位以上を修得すること。ただし、思考科目については、「アート思考」、「システム思考」、「身体性思考」の3科目から1科目を必ず履修すること。実践科目については、「スタディーツアーⅠ」、「スタディーツアーⅡ(国内)」、「スタディーツアーⅡ(国外)」の3科目から1科目を必ず履修すること。  
 ③本専攻に2年以上在学し、本専攻の定める審査(リサーチペーパーおよび発表会での発表)に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

**【令和4年度】**

・授業計画の見直しにより、「データサイエンス」の配当年次を「1②」から「1③」に変更。

**【令和5年度】**

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
20科目	31科目	0科目	51科目	20科目 [       ]	31科目 [       ]	0科目 [       ]	51科目 [       ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	サステイナビリティとイノベーション	1	1	専門	選択	教員都合, 令和5年度より開講
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和5年度より開講とし、令和4年度入学者の受講希望者へは確実に履修できるよう配慮する。令和4年度入学者が令和5年度に受講しても、体系的履修に支障は無く、養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに影響は無い。  
令和4年度入学者へは、当該科目が令和4年度不開講であることを丁寧に説明するとともに、来年度の当該科目開講予定を令和4年度中に伝えることとする。また、令和4年度入学者の受講希望者が確実に受講できるよう、事前に日程を調整する。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{51} = \boxed{1.96}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (自転車約12分)		
	校 舎 敷 地	32,887.46㎡	㎡	㎡	32,887.46㎡			
	運 動 場 用 地	1,400㎡	㎡	㎡	1,400㎡			
	小 計	34,287.46㎡	㎡	㎡	34,287.46㎡			
	そ の 他	7,321.23㎡	㎡	㎡	7,321.23㎡			
	合 計	41,608.69㎡	㎡	㎡	41,608.69㎡			
(2) 校 舎	専 用	18,762.76㎡	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	( 18,762.76㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	( 18,762.76㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	14室	11室	18室	1室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	ソーシャル・イノベーション研究科 ソーシャル・イノベーション専攻			22 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電 子 ジ ャ ー ナ ル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	ソーシャル・イ ノベーション研 究科	113,300 [11,300] (111,100 [11,000])	63 [28] (63 [28])	27 [26] (27 [26])	1,350 (1,332)	2,471 (2,471)	25 ( 25 )	
計	113,300 [11,300] (111,100 [11,000])	63 [28] (63 [28])	27 [26] (27 [26])	1,350 (1,332)	2,471 (2,471)	25 ( 25 )		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	1,554㎡		133		170,910			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
	771.7㎡		-					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	460千円	460千円	図 書 購 入 費	27,493千円	25,093千円	22,693千円
		共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設 備 購 入 費	0千円	0千円	0千円
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		818千円	536千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
	学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要			大 学 運 営 費 交 付 金 、 雑 収 入 等				

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	長野県立大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
グローバルマネジメント学部	4	170	-	680	-	1.05	1.12	-	平成30	-	
グローバルマネジメント学科	4	170	-	680	学士(経営学)	1.05	1.12	-	平成30	長野県長野市三輪8丁目49番7号	
健康発達学部	4	70	-	280	-	1.02	1.06	-	平成30	-	
食健康学科	4	30	-	120	学士(食健康学)	1.02	1.07	-	平成30	長野県長野市三輪8丁目49番7号	
こども学科	4	40	-	160	学士(教育学)	1.03	1.05	-	平成30	同上	
大学全体	4	240	-	960	-	1.04	1.10	-	-	-	
大学の名称	長野県立大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
ソーシャル・イノベーション研究科	2	10	-	20	-	1.60	1.60	-	令和4	-	
ソーシャル・イノベーション専攻	2	10	-	20	経営学修士(専門職)	1.60	1.60	-	令和4	長野県長野市三輪8丁目49番7号	
健康栄養科学研究科	2	5	-	10	-	1.20	1.20	-	令和4	-	
健康栄養科学専攻	2	5	-	10	修士(健康栄養科学)	1.20	1.20	-	令和4	長野県長野市三輪8丁目49番7号	
大学院全体	4	15	-	30	-	1.50	1.50	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<ソーシャル・イノベーション研究科 ソーシャル・イノベーション専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	宮下 清 (65) <令和4年4月> 博士(学術)
		人材マネジメント
専他	教授	伊 大栄 (61) <令和4年4月> 博士(経済学)
		ファミリーアントレプレナーシップ ソーシャルイノベーター演習Ⅱ
専他	教授	宮崎 紀枝 (61) <令和4年4月> 博士(看護学)
		健康マネジメント特論
専他	教授	築山 秀夫 (58) <令和4年4月> 文学修士
		社会調査論
専他	教授	永田 邦和 (50) <令和4年4月> 修士(経済学)
		ファイナンス
専他	准教授	萱津(関本) 理佳 (54) <令和4年4月> 博士(工学)
		情報基礎
専他	准教授	中村 文彦 (52) <令和4年4月> 博士(経済学)
		財務会計Ⅰ
専他	准教授	衣川 修平 (51) <令和4年4月> 博士(経済学)
		財務会計Ⅱ
専他	准教授	織田 竜也 (50) <令和4年4月> 修士(社会学)
		人類学的思考
専他	准教授	中川 亮平 (49) <令和4年4月> Master of International Affairs(米国)
		企業論

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	宮下 清 (65) <令和4年4月> 博士(学術)
		人材マネジメント
専他	教授	伊 大栄 (61) <令和4年4月> 博士(経済学)
		ファミリーアントレプレナーシップ ソーシャルイノベーター演習Ⅱ
専他	教授	宮崎 紀枝 (61) <令和4年4月> 博士(看護学)
		健康マネジメント特論
専他	教授	築山 秀夫 (58) <令和4年4月> 文学修士
		社会調査論
兼任	教授	永田 邦和 (50) <令和4年4月> 修士(経済学)
		ファイナンス
専他	准教授	萱津(関本) 理佳 (54) <令和4年4月> 博士(工学)
		情報基礎
専他	准教授	中村 文彦 (52) <令和4年4月> 博士(経済学)
		財務会計Ⅰ
専他	准教授	衣川 修平 (51) <令和4年4月> 博士(経済学)
		財務会計Ⅱ
専他	准教授	織田 竜也 (50) <令和4年4月> 修士(社会学)
		人類学的思考
専他	准教授	中川 亮平 (49) <令和4年4月> Master of International Affairs(米国)
		企業論

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	宮下 清 (65) <令和4年4月> 博士(学術)
		人材マネジメント
専他	教授	伊 大栄 (61) <令和4年4月> 博士(経済学)
		ファミリーアントレプレナーシップ ソーシャルイノベーター演習Ⅱ
専他	教授	宮崎 紀枝 (61) <令和4年4月> 博士(看護学)
		健康マネジメント特論
専他	教授	築山 秀夫 (58) <令和4年4月> 文学修士
		社会調査論
兼任	教授	永田 邦和 (50) <令和4年4月> 修士(経済学)
		ファイナンス
専他	准教授	萱津(関本) 理佳 (54) <令和4年4月> 博士(工学)
		情報基礎
専他	准教授	中村 文彦 (52) <令和4年4月> 博士(経済学)
		財務会計Ⅰ
専他	准教授	衣川 修平 (51) <令和4年4月> 博士(経済学)
		財務会計Ⅱ
専他	准教授	織田 竜也 (50) <令和4年4月> 修士(社会学)
		人類学的思考
専他	准教授	中川 亮平 (49) <令和4年4月> Master of International Affairs(米国)
		企業論







(1) 一②担当教員表に関する変更内容

**【令和4年度】**

・中村文彦教授が令和4年3月に他大学へ転出のため、兼任に変更。

**【令和5年度】**

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
  - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11 名	6 名	4 名

(注) ・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文科科学省告示第五十三号）及び大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
9	10	2	1	22	0	9	9	2	1	21	0
(9)	(9)	(2)	(1)	(21)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当の教員数		
17	5	0	0			16	5	0	0		
(17)	(5)	(0)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
9	9	2	1	21	0	9	9	2	1	21	0
[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当の教員数		
16	5	0	0			16	5	0	0		
[Δ1]	[0]	[0]	[0]			[Δ1]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{21}{22} = \boxed{95.45} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{21} = \boxed{9.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
1	准教授	中村 文彦	R4.3	必修	財務会計 I	②	令和4年3月 他大学転出のため就任辞退					
				合計 (D)								
就任を辞退した教員数				後任補充状況の集計 (E)								
担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
1	人	必修		1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択		0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由		0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計		1	科目	計	0	科目	計	1	科目	計

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし										
				合計 (F)								
辞任した教員数				後任補充状況の集計 (G)								
担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
0	人	必修		0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択		0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由		0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計		0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
1	人	必修		1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択		0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由		0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計		1	科目	計	0	科目	計	1	科目	計

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>大学の所見…就任辞退した専任教員の担当科目にあつては、辞退した当該人が兼任教員として当該科目を担当するため、科目の未開講がないことから、学生への影響はない。</p> <p>学生への周知方法…履修の手引きの冊子類等により周知している。</p>
---

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年)	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>設置計画を確実に履行しつつ、完成年度後にさらなる教育研究活動水準の向上を目指す。</p>	<p>設置計画を確実に履行しつつ、完成年度後にさらなる教育研究活動水準の向上を目指す。</p>
	<p>2. 「起業人材や価値創造ができる人材」として本研究科で養成する「ソーシャルイノベーター」について、単に起業人材や既存事業後継者が不足している等といった量的な面での地域課題だけでなく、当該人材が獲得した能力自体が地域が抱える課題の解決にどのように資するかをより明確にした上で、入学志願者等により具体的かつ詳細に理解されるよう、学生募集における広報活動等において適切に周知徹底を図ること。</p>	<p>募集要項において本学が養成を目指す「ソーシャルイノベーター」像を示し、身に着けた能力が社会課題の解決にどのように資するかを明確に記載した。</p>	<p>今後も募集要項での記載を継続するとともに、その他広報活動においても周知を行う。</p>

認可時  
(令和3年)

<p>3. 「ソーシャル・イノベーションの基礎となる知識」等の修得を目的とする科目群 「ソーシャル・イノベーション基礎科目」における「AI基礎」や「社会調査論」等について、その教育内容が多岐の分野にわたるため、それぞれの授業科目が具体的にどのような目的や場面を想定し、どのように「ソーシャル・イノベーションの基礎となる知識」の修得に寄与するのかわかりにくい。そのため、オリエンテーションやガイダンス、シラバスの記載内容への工夫等を通じて学生に対して周知徹底を図り、各授業科目の教育効果の向上に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>入学時ガイダンスにおいて各科目群とディプロマポリシーとの関係性を説明し、「ソーシャル・イノベーション基礎科目」の教育内容が社会課題解決を目指すソーシャルイノベーター養成に如何にしているかを説明した。</p>	<p>履行中</p>	<p>今後もガイダンスでの説明を継続する。 また、シラバスの記載においても、各科目群の関係性が明確となるよう努める。</p>
<p>4. 実務家教員の担当授業科目は、演習科目や実習科目が中心となっているが、当該教員が有する起業経験等の高度な実務能力をより教育に反映し、教育効果を高める観点から、授業内容に応じて講義科目を担当することについても検討することが望ましい。(助言事項)</p>	<p>改善事項</p>	<p>完成年度後のカリキュラム編成へ向けて継続して検討する。</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度後のカリキュラム編成へ向けて継続して検討する。</p>
<p>5. 管理会計の重要性に鑑み、本専攻の教育課程において、管理会計に係る教育をより充実させることが望ましい。(助言事項)</p>	<p>改善事項</p>	<p>完成年度後のカリキュラム編成へ向けて継続して検討する。</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度後のカリキュラム編成へ向けて継続して検討する。</p>
<p>6. 社会人学生以外の入学者における社会経験について、入試判定時に「企業経験等実施報告書」の提出をもって担保するため、教育課程にインターンシップ等を設けることは不要としているが、当該入学者は「起業準備中」の者も含まれており、当該報告書の提出をもって、必ずしも十分な社会経験を有していることを担保することはできないと見受けられる。このため、社会経験を有しない入学者を受け入れる場合には、インターンシップ等の実務に関する実習科目を教育課程に設けるなど、社会経験が乏しい学生に対する実務に係る教育機会の充実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>社会人学生以外の入学者向けに正課外のPBL型のインターンシップを準備中である。</p>	<p>履行中</p>	<p>準備中のプログラムを着実に履行する。</p>

	<p>7. 「ソーシャルイノベーション演習Ⅱ」は、立案した事業計画を基に事業提案書を作成し、担当教員からの指導を経て、最終的にリサーチペーパーを完成させる授業科目であるが、リサーチペーパーを「例えば背景、理論、データなどのエビデンスそして事業計画、得られる効果等を記したもの」と定義しており、事業提案書との差異が必ずしも明らかではない。このため、事業提案書とリサーチペーパーの差異を明確にした上で、学生等に対する誤解を避ける観点から、オリエンテーションやガイダンス、シラバスの記載内容への工夫等を通じて周知徹底に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>リサーチペーパーは単なる事業提案書とは異なり、研究論文としても通用する形式・作法を守ることが必要とされる旨をオリエンテーション等を通じ周知する予定である。</p>	<p>リサーチペーパーは単なる事業提案書とは異なり、研究論文としても通用する形式・作法を守ることが必要とされる旨を、オリエンテーションやシラバス等を通じ周知する予定である。</p>
	<p>8. 入学者選抜における口頭試問及び面接について、いずれも試験官が対面で実施するものであり、その差異が必ずしも明らかでないことから、それぞれの試験形態の趣旨等が明確になるよう、学生募集活動における説明等に留意することが望ましい。（助言事項）</p>	<p>改善事項</p>	<p>募集要項において口頭試問と面接を明確に分け、差異を説明している。</p>	<p>継続して募集要項において説明していく。</p>
	<p>9. 外国人の受入れについて完成年度以降改めて検討することだが、開設後に一般選抜等を経て外国人が入学する可能性はあるため、留学生等を含む外国人学生の在籍管理体制等についてあらかじめ検討を進めることが望ましい。（助言事項）</p>	<p>改善事項</p>	<p>令和4年度入学者には留学生はいないが、今後の入学可能性を踏まえ在籍管理体制等を研究科内で検討していく。</p>	<p>令和4年度入学者には留学生はいないが、今後の入学可能性を踏まえ在籍管理体制等を研究科内で検討していく。</p>
<p>設置計画履行状況調査時</p>				

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<ソーシャル・イノベーション研究科 ソーシャル・イノベーション専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p><b>【入試時期】</b>            一般入試は、社会人と大学4年生を区別することなく、11月、2月の年2回実施(申請が認可された初年度入学者選抜は12月上旬と2月に実施)し、理系大学等の出身者を含む多様な分野・経歴の人が受験できるよう配慮する。推薦選抜は、7月に入学者選抜を実施(申請が認可された初年度入学者選抜は11月に実施)する。</p>	<p>入試時期を以下のとおり変更した。            初年度(2022年度入学)入試を            推薦入試 11月            一般入試 2月とした。            また、2023年度入学者向け入試についても同様に推薦入試を11月に一般入試を2月とする予定である。</p> <p>社会人受験者が主であり、職場での翌年度以降の状況が見えてくる年度終盤に入学試験を行うことが入学者確保につながると考えたための変更である。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況            本研究科を含め、全学の組織としてファティカル・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント委員会(FD・SD委員会)を設置し、教育研究活動の改善に取り組んでいる。            また、本研究科独自の取り組みとして、研究科会議内で教員の資質向上に関する取り組みを検討する予定である。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)            FD・SD委員会は年に4、5回開催予定。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 教育研究活動の改善のための立案に関すること。            (2) ファティカル・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント研修プログラムの開発及び実施に関すること。            (3) ファティカル・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント活動に関する情報の収集及び提供に関すること。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育及び研究上の指導能力の向上を目的とした研修会</li> <li>・認証評価・内部質保証に関する研修会</li> <li>・教職協働に係る研修会</li> <li>・コンプライアンス・ハラスメント・合理的配慮等に関する研修会</li> <li>・授業改善アンケートの実施と分析</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンド型、講師による対面型のそれぞれを研修会として用意し、FD研修を実施する。</li> <li>・授業改善アンケートはwebフォームにより行い、分析結果を今後の授業改善に生かす。</li> </ul> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を今年度4～5回実施予定(オンデマンド型のものを含む)</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設直後のため、今後の改善へ生かす。</li> </ul> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>8月、2月にそれぞれ実施予定。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>アンケート結果の概要についてはwebシステムにより教員・学生へ公開予定。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

委員会を令和4年4月に発足。別紙のとおり、設置認可申請時から一名構成員を変更している。

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

夏季、春季休業期間中にそれぞれ1度ずつ開催予定。

c 委員会の審議事項等

(1) 産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

(2) 産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

令和4年5月1日現在では未開催。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
令和4年4月1日設置のため未評価

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期  
・令和4年6月末 公表

b 公表方法  
・大学ホームページ上に公開予定（令和4年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画  
(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)  
・機関別認証評価については令和5年度受審（大学教育・質保証評価センター）に向けて自己点検委員会で検討している。  
・分野別認証評価については令和8年度受審（大学基準協会）に向けて準備を進める。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 [ ( ) ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。